



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 天野 優
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

TEL: 03-3497-7295

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,626,834	114.6	271,035	17.0	550,102	19.8	431,536	13.4	397,551	11.3	361,637	△21.8
2018年3月期第3四半期	4,019,802	15.8	231,644	15.4	459,045	16.6	380,377	20.7	357,132	18.9	462,527	67.6

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	256.64	—
2018年3月期第3四半期	230.02	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2019年3月期第3四半期 48,692百万円 (△71.4%) 2018年3月期第3四半期 170,200百万円 (19.4%)
 2. 四半期包括利益 2019年3月期第3四半期 394,287百万円 (△19.4%) 2018年3月期第3四半期 488,899百万円 (67.7%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	10,833,192	3,638,169	2,871,052	26.5	1,869.43
2018年3月期	8,663,937	2,984,351	2,669,483	30.8	1,722.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期第3四半期	203,835	69,328	△ 96,886	586,894
2018年3月期第3四半期	210,028	△ 99,202	△ 255,193	466,696

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00
2019年3月期	—	37.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	46.00	83.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	円 銭
通期	500,000	323.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には、2019年2月5日開催の当社取締役会において決議した自己株式の取得の影響は含んでおりません。自己株式の取得の詳細は、添付資料P.13「3.(7)重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社(社名) ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

除外 1社(社名) CIECO Exploration and Production (UK) Limited

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,584,889,504株	2018年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	49,101,756株	2018年3月期	112,725,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,549,063,219株	2018年3月期3Q	1,552,625,361株

(注) 2018年10月19日付で78,000,000株の自己株式の消却を実行いたしました。

(注) 2018年12月5日～2018年12月31日に14,148,500株の自己株式の取得を実行いたしました。なお、当第3四半期末日後(2019年1月1日～2019年1月4日)に948,700株を取得しております。詳細は、添付資料P.13「3.(7)重要な後発事象」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

(3) 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間】 (2018年4月1日～2018年12月31日)

〔経済環境〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で雇用・所得環境の改善を背景に堅調な景気拡大が続いたものの、ユーロ圏は自動車の環境規制強化の影響により成長率が鈍化、新興国についても中国で個人消費や輸出が伸び悩むなど、一部に減速の動きが始められました。加えて、米中貿易摩擦の影響や米国の利上げに対する懸念、英国のEU離脱交渉の難航等により、今後の世界経済に対する不透明感が強まりました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、米国の核合意離脱に伴うイランの供給懸念等により、期初の60ドル前半から10月上旬には70ドル前半ばまで上昇しましたが、世界経済の先行きに対する懸念が強まったことから年末にかけて40ドル前半ばまで下落しました。

日本経済は、年初の足踏みから拡大基調を取戻した後、台風や地震等の自然災害による影響から、夏場に個人消費や輸出を中心に再び停滞しましたが、その後は持ち直しつつあります。円・ドル相場は、期初の106円台から、米国の長期金利上昇等を背景に10月上旬には114円台まで円安が進みましたが、米国の長期金利が低下に転じたことを受けて、年末には110円近くまで円高方向に戻しました。日経平均株価は、期初の21,000円前半から、米国株価の上昇や円安傾向を受けて9月下旬には24,000円台を回復しましたが、米国株価が下落に転じた年末には20,000円前後まで下落しました。10年物国債利回りは、期初の0.04%から10月上旬には0.15%まで上昇しましたが、円高や景気の先行き懸念により年末には0.01%まで低下しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2018年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	86,268	40,198	+46,070	+114.6%
売上総利益	11,082	8,916	+2,166	+24.3%
販売費及び一般管理費	△8,314	△6,573	△1,742	+26.5%
有価証券損益	2,157	420	+1,737	+413.5%
持分法による投資損益	487	1,702	△1,215	△71.4%
法人所得税費用	△1,186	△787	△399	+50.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	3,976	3,571	+404	+11.3%
(参考) 営業利益	2,710	2,316	+394	+17.0%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前年同期比4兆6,070億円（114.6%）増収の8兆6,268億円となりました。新会計基準（IFRS第15号）適用の影響による増収3兆8,999億円が含まれております。

- ・食料は、新会計基準適用の影響に加え、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、2兆3,496億円増収の3兆2,264億円。
- ・エネルギー・化学品は、新会計基準適用の影響に加え、エネルギー関連事業における販売価格上昇等により、1兆2,465億円増収の2兆4,079億円。
- ・金属は、主として新会計基準適用の影響により、3,382億円増収の5,014億円。
- ・機械は、新会計基準適用の影響に加え、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化等により、3,115億円増収の8,130億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比2,166億円(24.3%)増益の1兆1,082億円となりました。

- ・食料は、青果物関連事業における加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、1,683億円増益の3,841億円。
- ・機械は、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化に加え、自動車関連取引が堅調に推移したこと等により、212億円増益の1,436億円。
- ・情報・金融は、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、国内金融関連事業の連結子会社化等により、137億円増益の1,382億円。
- ・エネルギー・化学品は、原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連取引の堅調な推移等により、135億円増益の1,651億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化や前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化の影響等により、前年同期比1,742億円(26.5%)増加の8,314億円となりました。

(iv) 有価証券損益

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び北海油田開発事業の売却益等により、前年同期における中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益の反動はあったものの、前年同期比1,737億円(413.5%)増加の2,157億円(利益)となりました。

(v) 持分法による投資損益

前年同期比1,215億円(71.4%)減少の487億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limited に対する投資の減損損失等により、1,461億円減少の910億円(損失)。
- ・食料は、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、77億円減少の243億円(利益)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、129億円増加の257億円(利益)。
- ・エネルギー・化学品は、東シベリア石油開発関連事業における原油生産量増加及び油価上昇並びに取込比率上昇に加え、石油化学関連事業の取込損益の増加等により、78億円増加の104億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.12「3.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vi) 法人所得税費用

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用の増加及び米国税制改正の反動等により、金融関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、前年同期比399億円(50.7%)増加の1,186億円となりました。

(vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比404億円(11.3%)増益の3,976億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前年同期比394億円(17.0%)増益の2,710億円となりました。

- ・食料は、青果物関連事業における加工品販売価格の下落はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化等により、147億円増益の650億円。
- ・エネルギー・化学品は、原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連取引の堅調な推移等により、144億円増益の495億円。
- ・住生活は、国内物流施設開発案件の取引増加等により、82億円増益の348億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2018年12月末	2018年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	108,332	86,639	+ 21,693	+ 25.0 %
有利子負債	33,543	27,795	+ 5,748	+ 20.7 %
ネット有利子負債	27,538	23,204	+ 4,334	+ 18.7 %
株主資本	28,711	26,695	+ 2,016	+ 7.6 %
株主資本比率	26.5%	30.8%	4.3pt 低下	
NET DER	0.96 倍	0.87 倍	0.09 増加	

(i) 総資産

ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化並びに中南米自動車関連事業の新規連結に加え、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加等もあり、前年度末比2兆1,693億円(25.0%)増加の10兆8,332億円となりました。

(ii) 有利子負債

ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比5,748億円(20.7%)増加の3兆3,543億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比4,334億円(18.7%)増加の2兆7,538億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得があった一方で、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,016億円(7.6%)増加の2兆8,711億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比4.3ポイント低下の26.5%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比若干増加の0.96倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2018年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	693	△ 992
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,732)	(1,108)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 969	△ 2,552

- (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー
食料、金属、情報・通信及びエネルギーにおける営業取引収入の堅調な推移等により、2,038億円のネット入金となりました。
- (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー
主として食料、金属及びエネルギーにおける固定資産の取得等はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入等により、693億円のネット入金となりました。
- (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金による調達があったものの、配当金の支払及び自己株式の取得等により、969億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比1,548億円増加の5,869億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の完全子会社である伊藤忠リテールインベストメント合同会社が、2018年7月17日から2018年8月16日まで実施したユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の普通株式に対する公開買付けにより、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は当社の特定子会社となりました。

当社は、当社の子会社であるCIECO Exploration and Production (UK) Limitedの全株式の売却取引実行にあたり、同社の既存債務清算のための増資を行い、一時的に当社の特定子会社とした後、2018年11月19日付で全株式を売却したことにより、同社は当社の子会社ではなくなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を適用しておりましたが、当第3四半期連結累計期間よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準では、金融資産の分類及び測定、金融資産の減損の規定が改訂されており、償却原価で測定される金融資産及び取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する負債性金融資産については、予想信用損失を純損益で認識することを規定しております。

本基準を適用した結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、利益剰余金が138億円減少しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当第3四半期連結累計期間より適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいており、収益を認識する5ステップを明示し、各ステップでの要件を規定しております。本基準を適用した結果、当第3四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が減少しておりますが、金額に重要性はありません。

また、収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示において、従来の基準では、財またはサービスの提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引については、純額（ネット）表示することが規定されていましたが、本基準においては、顧客に財またはサービスが移転する前に当該財またはサービスに対する支配を自社が獲得している取引については、顧客との取引総額（グロス）で表示することが規定されております。本基準を適用した結果、財またはサービスの提供に関連するリスクは限定的ではあるものの、当該財またはサービスに対する支配を顧客へ移転する前に当社が獲得している取引が総額（グロス）表示されることになったため、当第3四半期連結累計期間において、「収益」及び「原価」がそれぞれ3兆8,999億円増加しております。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2018/4～2018/12	前 年 同 期 2017/4～2017/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	7,912,547	3,433,066	4,479,481	130.5
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	714,287	586,736	127,551	21.7
収益合計	8,626,834	4,019,802	4,607,032	114.6
原 価				
商品販売等に係る原価	△7,066,468	△2,682,872	△4,383,596	163.4
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△452,204	△445,338	△6,866	1.5
原価合計	△7,518,672	△3,128,210	△4,390,462	140.4
売上総利益	1,108,162	891,592	216,570	24.3
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△831,436	△657,285	△174,151	26.5
貸倒損失	△5,691	△2,663	△3,028	—
有価証券損益	215,696	42,008	173,688	413.5
固定資産に係る損益	649	5,071	△4,422	—
その他の損益	5,041	△989	6,030	—
その他の収益及び費用合計	△615,741	△613,858	△1,883	0.3
金融収益及び金融費用：				
受取利息	30,483	25,523	4,960	19.4
受取配当金	18,510	15,178	3,332	22.0
支払利息	△40,004	△29,590	△10,414	35.2
金融収益及び金融費用合計	8,989	11,111	△2,122	△ 19.1
持分法による投資損益	48,692	170,200	△121,508	△ 71.4
税引前四半期利益	550,102	459,045	91,057	19.8
法人所得税費用	△118,566	△78,668	△39,898	50.7
四半期純利益：	431,536	380,377	51,159	13.4
当社株主に帰属する四半期純利益	397,551	357,132	40,419	11.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	33,985	23,245	10,740	46.2

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2018/4～2018/12	前 年 同 期 2017/4～2017/12	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	8,572	41,340	△32,768
確定給付再測定額	262	△291	553
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	5,257	7,315	△2,058
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△11,947	28,790	△40,737
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,673	△1,278	△2,395
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△35,720	32,646	△68,366
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△37,249	108,522	△145,771
四半期包括利益：	394,287	488,899	△94,612
当社株主に帰属する四半期包括利益	361,637	462,527	△100,890
非支配持分に帰属する四半期包括利益	32,650	26,372	6,278

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間271,035百万円、前年同期231,644百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2018年 12月 末	2018年 3月 末	増 減 額	科 目	2018年 12月 末	2018年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	586,894	432,140	154,754	社債及び借入金（短期）	778,110	526,867	251,243
定期預金	13,655	26,915	△13,260	営業債務	2,103,766	1,825,859	277,907
営業債権	2,505,545	2,183,349	322,196	営業債務以外の短期債務	208,813	79,200	129,613
営業債権以外の短期債権	168,997	84,146	84,851	その他の短期金融負債	39,340	26,791	12,549
その他の短期金融資産	54,719	34,329	20,390	未払法人所得税	35,907	53,241	△17,334
棚卸資産	1,037,180	870,352	166,828	前受金	94,141	157,167	△63,026
前渡金	102,032	179,760	△77,728	その他の流動負債	345,901	319,777	26,124
その他の流動資産	179,090	112,370	66,720	売却目的保有資産に 直接関連する負債	267,700	—	267,700
売却目的保有資産	482,529	—	482,529	流動負債合計	3,873,678	2,988,902	884,776
流動資産合計	5,130,641	3,923,361	1,207,280	社債及び借入金（長期）	2,576,207	2,252,606	323,601
持分法で会計処理されている投資	1,560,298	1,844,871	△284,573	その他の長期金融負債	223,276	114,627	108,649
その他の投資	842,220	816,510	25,710	退職給付に係る負債	119,149	97,955	21,194
長期債権	627,789	617,719	10,070	繰延税金負債	264,908	129,579	135,329
投資・債権以外の長期金融資産	272,174	82,379	189,795	その他の非流動負債	137,805	95,917	41,888
有形固定資産	1,092,401	813,294	279,107	非流動負債合計	3,321,345	2,690,684	630,661
投資不動産	30,143	19,134	11,009	負債合計	7,195,023	5,679,586	1,515,437
のれん及び無形資産	1,129,265	362,571	766,694	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	66,612	62,259	4,353	資本剰余金	56,494	160,271	△103,777
その他の非流動資産	81,649	121,839	△40,190	利益剰余金	2,511,228	2,324,766	186,462
非流動資産合計	5,702,551	4,740,576	961,975	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	124,781	81,206	43,575
資産合計	10,833,192	8,663,937	2,169,255	(FVTOCI金融資産)	(86,807)	(136,729)	(△49,922)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(33,826)	(△61,484)	(95,310)
				自己株式	(4,148)	(5,961)	(△1,813)
				株主資本合計	△74,899	△150,208	75,309
				非支配持分	2,871,052	2,669,483	201,569
				資本合計	767,117	314,868	452,249
				負債及び資本合計	3,638,169	2,984,351	653,818
					10,833,192	8,663,937	2,169,255

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	2018/4～2018/12	2017/4～2017/12
資本金：		
期首残高	253,448	253,448
期末残高	253,448	253,448
資本剰余金：		
期首残高	160,271	162,038
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	286	△2,804
自己株式の消却	△104,063	—
期末残高	56,494	159,234
利益剰余金：		
期首残高	2,324,766	2,020,018
新会計基準適用による累積的影響額	△14,097	—
当社株主に帰属する四半期純利益	397,551	357,132
その他の資本の構成要素からの振替	△80,555	△7,147
当社株主への支払配当金	△116,437	△92,845
期末残高	2,511,228	2,277,158
その他の資本の構成要素：		
期首残高	81,206	88,729
当社株主に帰属するその他の包括利益	△35,914	105,395
利益剰余金への振替	80,555	7,147
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△1,066	100
期末残高	124,781	201,371
自己株式：		
期首残高	△150,208	△122,340
自己株式の取得及び処分	△28,754	△27,859
自己株式の消却	104,063	—
期末残高	△74,899	△150,199
株主資本合計	2,871,052	2,741,012
非支配持分：		
期首残高	314,868	260,918
新会計基準適用による累積的影響額	5	—
非支配持分に帰属する四半期純利益	33,985	23,245
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△1,335	3,127
非支配持分への支払配当金	△20,536	△10,640
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	440,130	41,478
期末残高	767,117	318,128
資 本 合 計	3,638,169	3,059,140

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2018/4～2018/12	前 年 同 期 2017/4～2017/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	431,536	380,377
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	108,614	84,264
有価証券損益	△215,696	△42,008
固定資産に係る損益	△649	△5,071
金融収益及び金融費用	△8,989	△11,111
持分法による投資損益	△48,692	△170,200
法人所得税費用	118,566	78,668
貸倒損失・引当金等	5,141	13,229
資産・負債の変動他	△154,326	△115,261
利息の受取額	25,984	22,948
配当金の受取額	86,720	74,601
利息の支払額	△34,760	△25,298
法人所得税の支払額	△109,614	△75,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,835	210,028
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△103,038	△85,141
投資等の取得及び売却	211,929	18,508
貸付による支出及び回収による収入	16,459	19,826
有形固定資産等の取得及び売却	△69,727	△54,570
定期預金の増減	13,705	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,328	△99,202
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	55,569	△125,005
当社株主への配当金の支払額	△116,437	△92,845
自己株式の増減	△28,938	△27,886
そ の 他	△7,080	△9,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,886	△255,193
現金及び現金同等物の増減額	176,277	△144,367
現金及び現金同等物の期首残高	432,140	605,589
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	1,012	5,474
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△22,535	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,894	466,696

(注) 前第4四半期より、従来表示していた「貸倒損失」にその他の引当金等の増減を加えて「貸倒損失・引当金等」として表示しております。これに伴い、前年同期も同様に組替を行っております。

(5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (2018/4~2018/12)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	446,800	812,987	501,398	2,407,949	3,226,434	670,862	496,955	63,449	8,626,834
セグメント間内部収益	36	5,094	—	25,737	354	19,133	6,656	△57,010	—
収益合計	446,836	818,081	501,398	2,433,686	3,226,788	689,995	503,611	6,439	8,626,834
売上総利益	88,567	143,632	64,468	165,128	384,063	123,298	138,168	838	1,108,162
営業利益	18,021	22,981	50,338	49,543	64,955	34,823	28,562	1,812	271,035
当社株主に帰属する 四半期純利益	24,275	47,461	58,650	56,564	194,779	51,807	50,579	△86,564	397,551
(持分法による投資損益)	(6,600)	(23,503)	(15,857)	(10,360)	(24,292)	(25,696)	(33,369)	(△90,985)	(48,692)
セグメント別資産	503,924	1,283,638	856,816	1,404,489	3,787,198	1,008,097	1,033,231	955,799	10,833,192

前年同期 (2017/4~2017/12)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	390,341	501,482	163,167	1,161,420	876,877	425,335	488,122	13,058	4,019,802
セグメント間内部収益	30	17	—	870	349	9,698	5,089	△16,053	—
収益合計	390,371	501,499	163,167	1,162,290	877,226	435,033	493,211	△2,995	4,019,802
売上総利益	95,727	122,432	66,079	151,649	215,743	110,649	124,514	4,799	891,592
営業利益	16,206	26,513	52,717	35,123	50,286	26,673	26,420	△2,294	231,644
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,998	37,376	57,098	23,789	83,829	41,490	36,029	55,523	357,132
(持分法による投資損益)	(5,699)	(18,798)	(15,715)	(2,520)	(32,025)	(12,818)	(27,520)	(55,105)	(170,200)
セグメント別資産	512,462	1,220,431	940,158	1,351,768	2,072,339	971,672	738,740	1,168,338	8,975,908

2018年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	474,856	1,218,556	850,295	1,355,712	1,962,169	978,777	766,159	1,057,413	8,663,937
----------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	56,459	311,505	338,231	1,246,529	2,349,557	245,527	8,833	50,391	4,607,032
セグメント間内部収益	6	5,077	—	24,867	5	9,435	1,567	△40,957	—
収益合計	56,465	316,582	338,231	1,271,396	2,349,562	254,962	10,400	9,434	4,607,032
売上総利益	△7,160	21,200	△1,611	13,479	168,320	12,649	13,654	△3,961	216,570
営業利益	1,815	△3,532	△2,379	14,420	14,669	8,150	2,142	4,106	39,391
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,277	10,085	1,552	32,775	110,950	10,317	14,550	△142,087	40,419
(持分法による投資損益)	(901)	(4,705)	(142)	(7,840)	(△7,733)	(12,878)	(5,849)	(△146,090)	(△121,508)
セグメント別資産	△8,538	63,207	△83,342	52,721	1,714,859	36,425	294,491	△212,539	1,857,284

2018年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	29,068	65,082	6,521	48,777	1,825,029	29,320	267,072	△101,614	2,169,255
----------	--------	--------	-------	--------	-----------	--------	---------	----------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
 2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
 3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社によるユニー株式会社の株式譲渡及び貸付金の回収)

① 取引の概要

当社の連結子会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社(以下、「ユニー・ファミリーマート」という。)は、2018年10月11日開催の取締役会において、ユニー・ファミリーマートが保有するユニー株式会社の全株式を株式会社ドンキホーテホールディングスに譲渡することを決議し、2019年1月4日に譲渡が完了いたしました。また、これに伴い、ユニー・ファミリーマートはユニー株式会社及び同社の子会社から貸付金の返済も受けております。

② 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の保有割合の状況

1. 譲渡価額 : 28,200百万円
2. 譲渡前の議決権保有割合 : 60.0%
3. 譲渡後の議決権保有割合 : -% (注)

(注) 本株式譲渡により、ユニー・ファミリーマートはユニー株式会社及び同社の子会社に対する支配を喪失いたしました。

③ ユニー株式会社及び同社の子会社からの貸付金の回収

本株式譲渡に伴い、ユニー・ファミリーマートは2019年1月4日にユニー株式会社及び同社の子会社より貸付金160,860百万円の返済を受けております。

(自己株式の取得)

当社は、2018年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、次のとおり実行しました。

当第3四半期末日後における取得の状況

1. 取得した株式の総数 : 948,700株
2. 取得した株式の総額 : 1,749百万円
3. 取得期間 : 2019年1月1日～2019年1月4日

なお、上記取締役会の決議に基づき取得した自己株式の累計は次のとおりであり、2019年1月4日の取得をもって終了しております。

1. 取得した株式の総数 : 15,097,200株
2. 取得した株式の総額 : 30,000百万円
3. 取得期間 : 2018年12月5日～2019年1月4日

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

2018年10月1日に公表した中長期的な株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

1. 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数 : 55,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約3.6%)
3. 取得し得る株式の総額 : 100,000百万円を上限とする
4. 取得期間 : 2019年2月6日～2019年6月30日
5. 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け
(証券会社による投資一任方式)

(簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本アクセス、伊藤忠ロジスティクス株式会社、株式会社レリアン及び伊藤忠都市開発株式会社の4社（当該4社を、以下「対象4社」という。）との間で、2019年3月11日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、対象4社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社と対象4社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しました。

本件の詳細については、本日公表いたしました当社適時開示資料「簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。